

II 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 概況

令和4年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間現金給与総額は265,334円で、前年に比べ0.6%増となった。

このうち、定期給与は226,180円で、前年に比べ1.1%増、特別給与は39,154円で、前年より856円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は145.2時間で、前年に比べ2.1%減となった。

このうち、所定内労働時間は136.3時間で、前年に比べ2.2%減、所定外労働時間は8.9時間で、前年に比べ2.0%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.3日で、前年に比べ0.4日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は404,049人で、前年に比べ0.4%減となった。

また、月間平均入職率は1.88%で、前年に比べ0.06ポイント増、月間平均離職率は1.91%で、前年に比べ0.13ポイント増となった。

パートタイム労働者比率は26.6%で、前年に比べ0.7ポイント増となった。

表Ⅱ-1 令和4年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模5人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	265,334 円	0.6 %	325,817 円	2.0 %	81.4
定期給与	226,180 円	1.1 %	267,461 円	1.4 %	84.6
特別給与	39,154 円	<△856 円>	58,356 円	<2,634 円>	67.1
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	145.2 時間	△ 2.1 %	136.1 時間	0.1 %	
所定内労働時間数	136.3 時間	△ 2.2 %	126.0 時間	△ 0.3 %	
所定外労働時間数	8.9 時間	△ 2.0 %	10.1 時間	4.6 %	
出勤日数	19.3 日	<△0.4 日>	17.6 日	<△0.1 日>	
3 雇 用					
労働者数	404,049 人	△ 0.4 %	51,342 千人	0.9 %	
入職率	1.88 %	<0.06 ポイント>	2.05 %	<0.09 ポイント>	
離職率	1.91 %	<0.13 ポイント>	1.98 %	<0.05 ポイント>	
パートタイム労働者比率	26.6 %	<0.7 ポイント>	31.60 %	<0.32 ポイント>	

注) ①< >内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 265,334 円、前年より 1,519 円増で、前年比 0.6% 増（指数換算、以下同様）となった。全国平均を 100 とした場合、青森県の水準は 81.4（以下全国対比と表記）となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 507,856 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 367,126 円、学術研究、専門・技術サービス業が 351,683 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 121,536 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 175,726 円、卸売業、小売業が 223,935 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 94.3 で、次いで医療、福祉が 92.5、サービス業（他に分類されないもの）が 91.8 となった。全国対比が最も小さい産業は、情報通信業が 66.3 で、次いで建設業が 69.1、学術研究、専門・技術サービス業が 71.9 となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 226,180 円（全国対比 84.6）、前年より 2,375 円増で、前年比 1.1% 増となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 392,575 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 296,139 円、学術研究、専門・技術サービス業が 289,100 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 116,025 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 166,852 円、卸売業、小売業が 193,198 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 95.5 で、次いで医療、福祉が 93.0、教育、学習支援業が 92.5 となった。全国対比が最も小さい産業は、情報通信業が 70.7 で、次いで建設業が 75.1、製造業が 75.6 となった。

表Ⅱ-2 給与の推移（事業所規模5人以上）

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成26年	254,237	319,175	217,484	262,837	36,753	56,338	79.7	82.7	65.2
平成27年	251,066	315,856	216,034	260,577	35,032	55,279	79.5	82.9	63.4
平成28年	252,236	317,862	216,477	261,183	35,759	56,679	79.4	82.9	63.1
平成29年	262,558	319,453	223,533	262,407	39,025	57,046	82.2	85.2	68.4
平成30年	258,198	323,547	219,852	264,570	38,346	58,977	79.8	83.1	65.0
令和元年	259,552	322,552	221,518	264,180	38,034	58,372	80.5	83.9	65.2
令和2年	261,451	318,405	222,451	262,325	39,000	56,080	82.1	84.8	69.5
令和3年	263,815	319,461	223,805	263,739	40,010	55,722	82.6	84.9	71.8
令和4年	265,334	325,817	226,180	267,461	39,154	58,356	81.4	84.6	67.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅱ-3 産業別給与の比較(事業所規模5人以上)

区 分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全 国		青森県	全 国		青森県	全 国	
	円	円		円	円		円	円	
調 査 産 業 計	265,334	325,817	81.4	226,180	267,461	84.6	39,154	58,356	67.1
建 設 業	298,111	431,562	69.1	264,227	351,927	75.1	33,884	79,635	42.5
製 造 業	282,967	391,169	72.3	234,727	310,366	75.6	48,240	80,803	59.7
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	507,856	556,322	91.3	392,575	437,719	89.7	115,281	118,603	97.2
情 報 通 信 業	330,638	498,722	66.3	271,968	384,656	70.7	58,670	114,066	51.4
運 輸 業 , 郵 便 業	283,687	362,988	78.2	246,880	306,516	80.5	36,807	56,472	65.2
卸 売 業 , 小 売 業	223,935	293,213	76.4	193,198	240,990	80.2	30,737	52,223	58.9
金 融 業 , 保 険 業	367,126	481,234	76.3	296,139	364,835	81.2	70,987	116,399	61.0
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	313,755	393,991	79.6	251,517	311,519	80.7	62,238	82,472	75.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	351,683	488,868	71.9	289,100	376,145	76.9	62,583	112,723	55.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	121,536	128,899	94.3	116,025	121,499	95.5	5,511	7,400	74.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	175,726	215,857	81.4	166,852	196,302	85.0	8,874	19,555	45.4
教 育 , 学 習 支 援 業	336,580	372,131	90.4	269,626	291,537	92.5	66,954	80,594	83.1
医 療 , 福 祉	279,356	302,143	92.5	239,467	257,422	93.0	39,889	44,721	89.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	286,284	369,057	77.6	234,919	291,092	80.7	51,365	77,965	65.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	246,394	268,445	91.8	208,381	234,295	88.9	38,013	34,150	111.3

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

(3) 特別給与

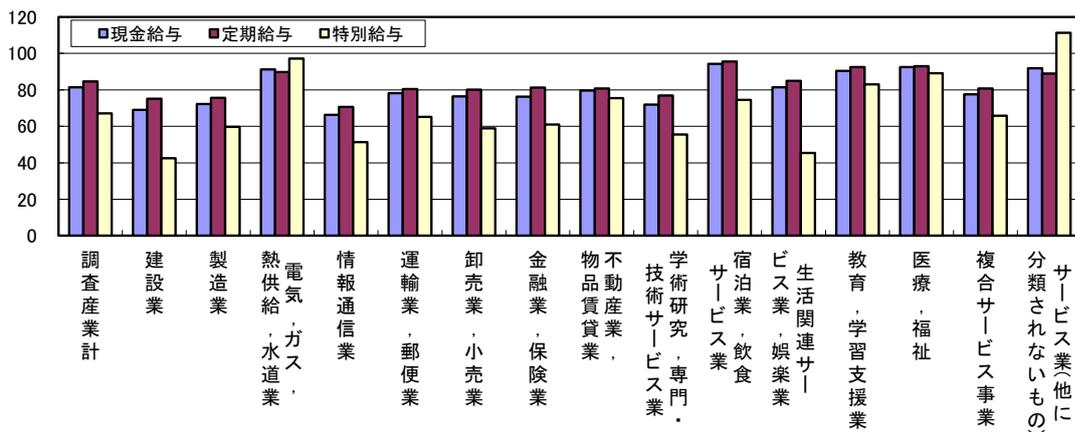
特別給与は、調査産業計では39,154円(全国対比67.1)、前年より856円減となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が115,281円で最も高かったほか、次いで金融業、保険業が70,987円、教育、学習支援業が66,954円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が5,511円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が8,874円、卸売業、小売業が30,737円と低かった。

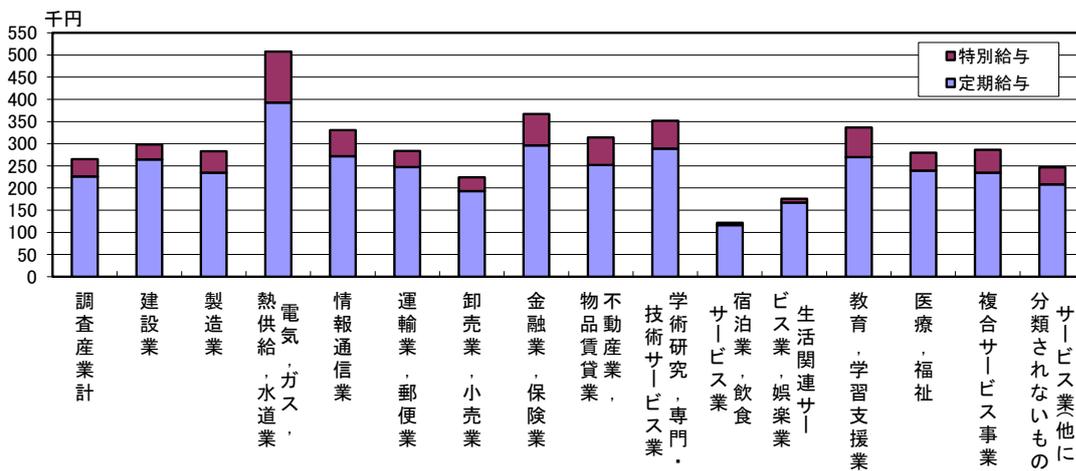
全国対比が最も大きい産業は、サービス業(他に分類されないもの)が111.3で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が97.2、医療、福祉が89.2となった。全国対比が最も小さい産業は、建設業が42.5で、次いで生活関連サービス業、娯楽業が45.4、情報通信業が51.4となった。

図Ⅱ-1 産業別給与の全国対比（全国=100）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-2 産業別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は326,623円で前年（327,123円）より500円減となり、女性は207,789円で前年（204,284円）より3,505円増となった。男性を100としたときの女性の水準（以下男性比と表記）は63.6となり、前年（62.4）より1.2ポイント増となった（全国は男性比54.3で前年（54.0）に比べ0.3ポイント増）。

産業別に金額でみると、男性は、電気、ガス、熱供給、水道業が547,121円で最も高かったほか、次いで金融業、保険業が504,159円、情報通信業が401,605円と高かった。女性は、教育、学習支援業が311,462円（男性比79.9、全国69.6）と最も高かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が289,853円（男性比73.2、全国59.9）、電気、ガス、熱供給、水道業が288,566円（男性比52.7、全国69.9）と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が156,649円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が246,662円、サービス業(他に分類されないもの)が305,594円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が103,523円(男性比66.1、全国58.5)で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が134,614円(男性比54.6、全国60.6)、卸売業、小売業が150,880円(男性比48.2、全国46.1)と低かった。

男性比が最も大きい(男性と女性の給与差が小さい)産業は、教育、学習支援業が79.9(全国69.9)で、次いで医療、福祉が73.3(全国63.7)、学術研究、専門・技術サービス業が73.2(全国59.9)となった。男性比が最も小さい(男性と女性の給与差が大きい)産業は、卸売業、小売業が48.2(全国46.1)で、次いで複合サービス事業が49.5(全国60.6)、サービス業(他に分類されないもの)が50.8(全国60.8)となった。

表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	326,623	207,789	63.6	275,157	180,194	65.5	51,466	27,595	53.6
建設業	311,990	215,537	69.1	275,614	196,477	71.3	36,376	19,060	52.4
製造業	351,243	189,712	54.0	284,437	166,830	58.7	66,806	22,882	34.3
電気、ガス、熱供給、水道業	547,121	288,566	52.7	422,413	225,935	53.5	124,708	62,631	50.2
情報通信業	401,605	232,218	57.8	320,303	204,934	64.0	81,302	27,284	33.6
運輸業、郵便業	306,820	196,355	64.0	267,279	169,870	63.6	39,541	26,485	67.0
卸売業、小売業	312,877	150,880	48.2	260,567	137,863	52.9	52,310	13,017	24.9
金融業、保険業	504,159	282,494	56.0	398,395	232,986	58.5	105,764	49,508	46.8
不動産業、物品賃貸業	359,243	242,169	67.4	287,941	194,195	67.4	71,302	47,974	67.3
学術研究、専門・技術サービス業	395,955	289,853	73.2	323,230	241,435	74.7	72,725	48,418	66.6
宿泊業、飲食サービス業	156,649	103,523	66.1	148,197	99,521	67.2	8,452	4,002	47.3
生活関連サービス業、娯楽業	246,662	134,614	54.6	232,189	128,984	55.6	14,473	5,630	38.9
教育、学習支援業	389,622	311,462	79.9	304,010	253,344	83.3	85,612	58,118	67.9
医療、福祉	351,454	257,453	73.3	306,447	219,118	71.5	45,007	38,335	85.2
複合サービス事業	387,914	191,877	49.5	313,003	162,385	51.9	74,911	29,492	39.4
サービス業(他に分類されないもの)	305,594	155,358	50.8	253,761	138,597	54.6	51,833	16,761	32.3

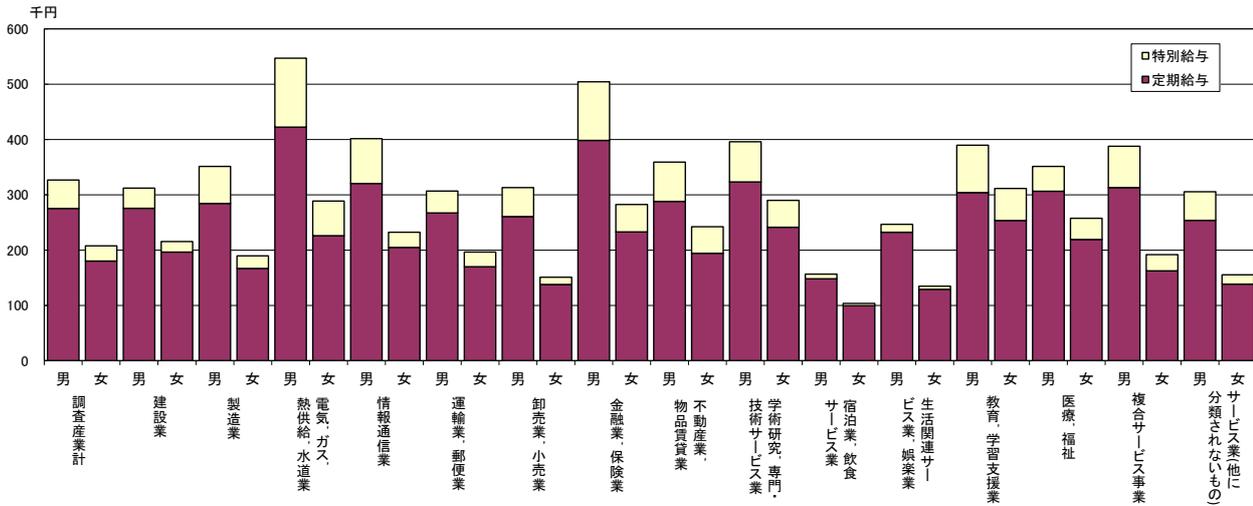
表Ⅱ-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	416,164	226,179	54.3	335,831	192,060	57.2	80,333	34,119	42.5
鉱業	476,078	330,016	69.3	379,174	264,986	69.9	96,904	65,030	67.1
建設業	463,802	290,634	62.7	378,294	236,674	62.6	85,508	53,960	63.1
製造業	456,791	237,217	51.9	357,893	198,866	55.6	98,898	38,351	38.8
電気、ガス、熱供給、水道業	579,881	405,166	69.9	456,474	317,386	69.5	123,407	87,780	71.1
情報通信業	556,384	366,932	65.9	425,707	290,833	68.3	130,677	76,099	58.2
運輸業、郵便業	397,193	239,159	60.2	335,169	202,784	60.5	62,024	36,375	58.6
卸売業、小売業	404,463	186,584	46.1	323,305	162,094	50.1	81,158	24,490	30.2
金融業、保険業	668,515	343,792	51.4	494,587	269,612	54.5	173,928	74,180	42.6
不動産業、物品賃貸業	472,160	272,443	57.7	367,965	223,749	60.8	104,195	48,694	46.7
学術研究、専門・技術サービス業	564,871	338,163	59.9	429,579	270,192	62.9	135,292	67,971	50.2
宿泊業、飲食サービス業	173,281	101,326	58.5	160,921	97,008	60.3	12,360	4,318	34.9
生活関連サービス業、娯楽業	278,006	168,577	60.6	248,017	156,959	63.3	29,989	11,618	38.7
教育、学習支援業	443,873	308,846	69.6	344,134	245,141	71.2	99,739	63,705	63.9
医療、福祉	416,960	265,610	63.7	358,661	225,210	62.8	58,299	40,400	69.3
複合サービス事業	440,730	267,024	60.6	344,992	214,360	62.1	95,738	52,664	55.0
サービス業(他に分類されないもの)	324,756	197,461	60.8	278,849	178,132	63.9	45,907	19,329	42.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-3 産業別・男女別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅱ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模5人以上）

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成26年	311,488	407,476	192,693	210,962	76.4	91.3	61.9	51.8
平成27年	311,014	403,666	190,777	209,401	77.0	91.1	61.3	51.9
平成28年	315,746	406,149	187,485	211,497	77.7	88.6	59.4	52.1
平成29年	326,836	407,303	194,494	213,759	80.2	91.0	59.5	52.5
平成30年	317,763	414,010	194,729	218,020	76.8	89.3	61.3	52.7
令和元年	323,612	413,918	195,682	218,638	78.2	89.5	60.5	52.8
令和2年	327,014	405,865	197,007	218,981	80.6	90.0	60.2	54.0
令和3年	327,123	407,616	204,284	220,265	80.3	92.7	62.4	54.0
令和4年	326,623	416,164	207,789	226,179	78.5	91.9	63.6	54.3

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では145.2時間、前年より3.1時間減で、前年比2.1%減となり、全国の136.1時間より9.1時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が177.2時間と最も長かったほか、次いで製造業が162.2時間、建設業が161.7時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が102.6時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が124.6時間、教育、学習支援業が136.0時間と短かった。

全国差が大きい産業は、医療、福祉が全国より 15.7 時間、教育、学習支援業が全国より 14.9 時間、それぞれ長かった。また、電気、ガス、熱供給、水道業が全国より 4.9 時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 136.3 時間、前年より 3.0 時間減で、前年比 2.2%減となり、全国の 126.0 時間より 10.3 時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 153.0 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 150.8 時間、製造業が 149.2 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 97.6 時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 119.2 時間、教育、学習支援業が 127.8 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、医療、福祉が全国より 16.7 時間、教育、学習支援業が全国より 16.4 時間、それぞれ長かった。また、電気、ガス、熱供給、水道業が全国より 3.6 時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 8.9 時間、前年より 0.1 時間減で、前年比 2.0%減となり、全国の 10.1 時間より 1.2 時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 24.2 時間と最も長かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が 13.2 時間、製造業が 13.0 時間と長かった。

また、医療、福祉が 4.0 時間で最も短かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 5.0 時間、生活関連サービス業、娯楽業が 5.4 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、運輸業、郵便業が全国より 1.6 時間長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より 4.8 時間短かった。

表Ⅱ-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県－全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成26年	155.1	145.1	145.7	134.1	9.4	11.0	10.0	11.6	△ 1.6
平成27年	154.6	144.5	143.1	133.5	11.5	11.0	10.1	9.6	0.5
平成28年	152.5	143.7	141.6	132.9	10.9	10.8	8.8	8.7	0.1
平成29年	155.5	143.3	143.3	132.4	12.2	10.9	12.2	10.9	1.3
平成30年	153.9	142.2	143.2	131.4	10.7	10.8	11.7	11.8	△ 0.1
令和元年	150.0	139.1	140.2	128.5	9.8	10.6	10.9	11.7	△ 0.8
令和2年	147.4	135.1	138.0	125.9	9.4	9.2	12.3	12.1	0.2
令和3年	148.3	136.1	139.3	126.4	9.0	9.7	12.2	12.9	△ 0.7
令和4年	145.2	136.1	136.3	126.0	8.9	10.1	9.1	10.3	△ 1.2

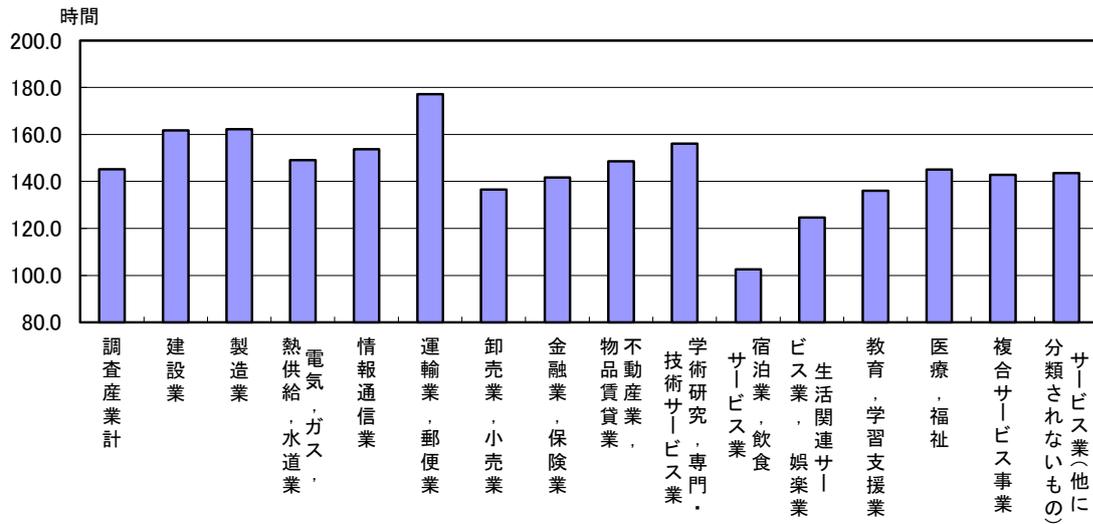
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調 査 産 業 計	145.2	136.1	9.1	136.3	126.0	10.3	8.9	10.1	△ 1.2
建 設 業	161.7	163.5	△ 1.8	150.8	149.7	1.1	10.9	13.8	△ 2.9
製 造 業	162.2	156.6	5.6	149.2	142.2	7.0	13.0	14.4	△ 1.4
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	149.1	154.0	△ 4.9	135.9	139.5	△ 3.6	13.2	14.5	△ 1.3
情 報 通 信 業	153.7	156.1	△ 2.4	142.6	140.4	2.2	11.1	15.7	△ 4.6
運 輸 業 , 郵 便 業	177.2	165.0	12.2	153.0	142.4	10.6	24.2	22.6	1.6
卸 売 業 , 小 売 業	136.6	130.6	6.0	129.5	123.2	6.3	7.1	7.4	△ 0.3
金 融 業 , 保 険 業	141.7	144.5	△ 2.8	132.5	132.5	0.0	9.2	12.0	△ 2.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	148.6	146.0	2.6	142.2	134.8	7.4	6.4	11.2	△ 4.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	156.1	153.2	2.9	146.1	139.6	6.5	10.0	13.6	△ 3.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	102.6	89.5	13.1	97.6	84.8	12.8	5.0	4.7	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	124.6	123.7	0.9	119.2	117.5	1.7	5.4	6.2	△ 0.8
教 育 , 学 習 支 援 業	136.0	121.1	14.9	127.8	111.4	16.4	8.2	9.7	△ 1.5
医 療 , 福 祉	145.1	129.4	15.7	141.1	124.4	16.7	4.0	5.0	△ 1.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	142.8	146.1	△ 3.3	133.7	137.2	△ 3.5	9.1	8.9	0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	143.5	138.1	5.4	134.3	127.4	6.9	9.2	10.7	△ 1.5

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.3日で、前年より0.4日減で、全国の17.6日より1.7日多かった。

産業別では、建設業が20.6日(全国20.0日)と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業が20.0日(全国19.2)、学術研究, 専門・技術サービス業が19.9日(全国18.5日)と多かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が16.5日(全国13.9日)と最も少なかったほか、次いで教育, 学習支援業が17.3日(全国16.0日)、金融業, 保険業が18.2日(全国は18.1日)と少なかった。

表Ⅱ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

区 分	青 森 県		全 国	
	出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
	日	日	日	日
調 査 産 業 計	19.3	△ 0.4	17.6	△ 0.1
建 設 業	20.6	△ 0.4	20.0	△ 0.3
製 造 業	19.7	0.1	18.8	0.0
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	18.4	△ 0.6	18.5	△ 0.2
情 報 通 信 業	18.8	△ 0.8	18.5	△ 0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	20.0	△ 0.5	19.2	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	19.8	△ 0.7	17.8	△ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	18.2	△ 0.6	18.1	△ 0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.1	△ 0.3	18.5	0.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.9	0.5	18.5	△ 0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.5	△ 0.9	13.9	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.1	△ 1.4	17.1	0.5
教 育 , 学 習 支 援 業	17.3	△ 0.5	16.0	△ 0.1
医 療 , 福 祉	19.4	△ 0.4	17.4	△ 0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.8	△ 0.5	18.5	△ 0.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.5	△ 0.2	17.8	△ 0.1

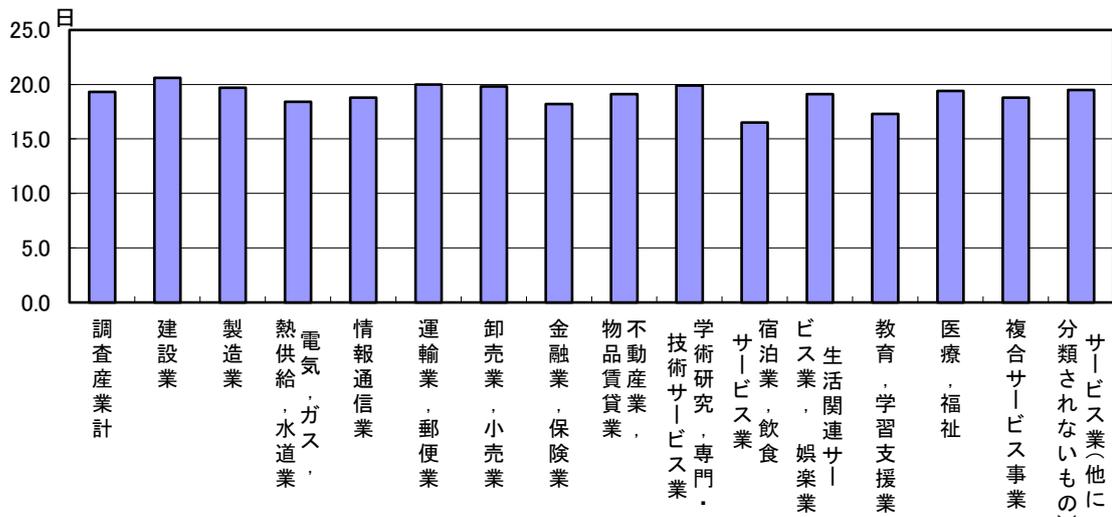
表Ⅱ-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上)

年	出 勤 日 数		
	青 森 県	全 国	青 森 - 全 国
	日	日	日
平 成 2 6 年	20.4	18.8	1.6
平 成 2 7 年	20.3	18.7	1.6
平 成 2 8 年	20.3	18.6	1.7
平 成 2 9 年	20.4	18.5	1.9
平 成 3 0 年	20.0	18.4	1.6
令 和 元 年	19.8	18.0	1.8
令 和 2 年	19.7	17.7	2.0
令 和 3 年	19.7	17.7	2.0
令 和 4 年	19.3	17.6	1.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-5 出勤日数の産業別比較 (事業所規模5人以上：青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は158.8時間で前年(162.7時間)より3.9時間減となり、女性は132.3時間で前年(135.0時間)より2.7時間減となった。男性比は83.3となり、前年(83.0)より0.3ポイント増となった(全国は男性比77.9で前年(77.8)より0.1ポイント増)。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が186.1時間と最も長かったほか、次いで製造業が171.7時間、建設業が164.7時間と長かった。女性は、学術研究、専門・技術サービス業が151.2時間(男性比94.8、全国87.7)と最も長かったほか、次い

で製造業が 149.3 時間（男性比 87.0、全国 84.2）、情報通信業が 149.0 時間（男性比は 94.9、全国は 88.1）と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 117.5 時間と最も短かったほか、次いで教育、学習支援業が 137.2 時間、生活関連サービス業、娯楽業が 143.2 時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 95.0 時間（男性比 80.9、全国 76.4）と最も短かったほか、次いで、生活関連サービス業、娯楽業が 113.8 時間（男性比 79.5、全国 81.6）、サービス業(他に分類されないもの)が 116.2 時間（男性比 72.1、全国 78.3）と短かった。

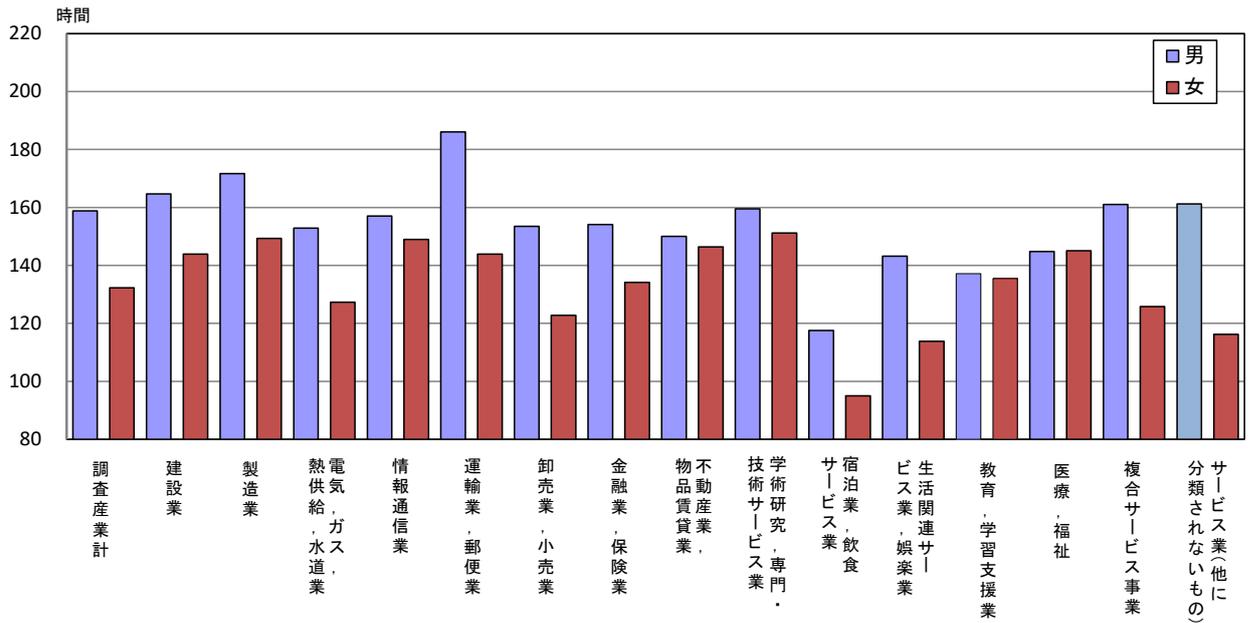
男性比が最も大きい産業は、医療、福祉が 100.2（全国 91.5）で、次いで教育、学習支援業が 98.8（全国 91.8）、不動産業、物品賃貸業が 97.6（全国 83.4）となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業（他に分類されないもの）が 72.1（全国 78.3）で、次いで運輸業、郵便業が 77.3（全国 74.0）となった。

表Ⅱ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模5人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調 査 産 業 計	時間 158.8	時間 132.3	83.3	時間 152.2	時間 118.5	77.9
建 設 業	164.7	143.9	87.4	168.8	140.5	83.2
製 造 業	171.7	149.3	87.0	164.4	138.5	84.2
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	152.9	127.3	83.3	156.1	140.1	89.8
情 報 通 信 業	157.0	149.0	94.9	162.0	142.7	88.1
運 輸 業 , 郵 便 業	186.1	143.9	77.3	174.9	129.5	74.0
卸 売 業 , 小 売 業	153.5	122.8	80.0	148.9	112.9	75.8
金 融 業 , 保 険 業	154.1	134.1	87.0	158.8	133.8	84.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	150.0	146.4	97.6	156.2	130.2	83.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	159.5	151.2	94.8	159.8	140.2	87.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	117.5	95.0	80.9	104.8	80.1	76.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	143.2	113.8	79.5	138.1	112.7	81.6
教 育 , 学 習 支 援 業	137.2	135.5	98.8	126.7	116.3	91.8
医 療 , 福 祉	144.8	145.1	100.2	138.4	126.6	91.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	161.0	125.8	78.1	155.8	132.1	84.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	161.2	116.2	72.1	152.8	119.7	78.3

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-6 産業別・男女別の総実労働時間比較（事業所規模5人以上：青森県）



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では404,049人（男195,627人、女208,422人）で、前年（420,685人）より16,636人減、前年比0.4%減（全国は0.9%増）となった。

産業別では、医療、福祉が79,564人（全産業に占める割合19.7%、全国15.4%）と最も多かったほか、次いで卸売業、小売業が78,846人（同19.5%、全国18.6%）、製造業が47,628人（同11.8%、全国15.0%）と多かった。

また、電気、ガス、熱供給、水道業が2,089人（同0.5%、全国0.5%）と最も少なかったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が2,413人（同0.6%、全国1.6%）、複合サービス事業が4,679人（同1.2%、全国0.8%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が85.5%（全国81.3%）で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が85.0%（全国86.5%）、運輸業、郵便業が79.0%（全国78.3%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が76.7%（全国75.9%）、次いで教育、学習支援業が67.8%（全国53.1%）、宿泊業、飲食サービス業が66.0%（全国61.7%）と高かった。

表Ⅱ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 青森県

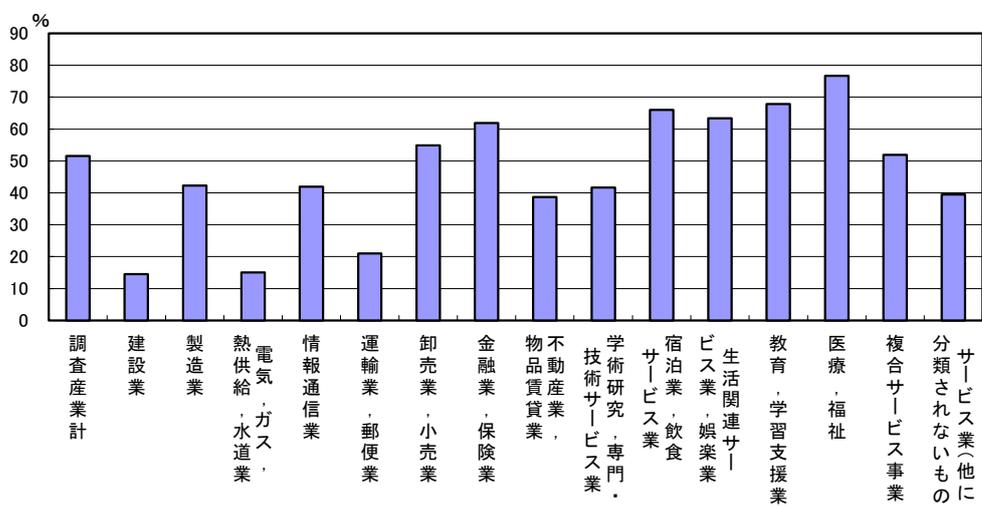
	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	404,049	195,627	208,422	100.0	100.0	100.0	48.4	51.6
建設業	41,205	35,235	5,971	10.2	18.0	2.9	85.5	14.5
製造業	47,628	27,507	20,123	11.8	14.1	9.7	57.8	42.3
電気,ガス,熱供給,水道業	2,089	1,775	314	0.5	0.9	0.2	85.0	15.0
情報通信業	4,979	2,891	2,089	1.2	1.5	1.0	58.1	42.0
運輸業,郵便業	25,218	19,929	5,290	6.2	10.2	2.5	79.0	21.0
卸売業,小売業	78,846	35,574	43,273	19.5	18.2	20.8	45.1	54.9
金融業,保険業	11,670	4,447	7,223	2.9	2.3	3.5	38.1	61.9
不動産業,物品賃貸業	2,413	1,479	933	0.6	0.8	0.4	61.3	38.7
学術研究,専門・技術サービス業	9,846	5,740	4,106	2.4	2.9	2.0	58.3	41.7
宿泊業,飲食サービス業	28,042	9,522	18,519	6.9	4.9	8.9	34.0	66.0
生活関連サービス業,娯楽業	11,201	4,102	7,100	2.8	2.1	3.4	36.6	63.4
教育,学習支援業	27,293	8,781	18,512	6.8	4.5	8.9	32.2	67.8
医療,福祉	79,564	18,554	61,010	19.7	9.5	29.3	23.3	76.7
複合サービス事業	4,679	2,250	2,429	1.2	1.2	1.2	48.1	51.9
サービス業(他に分類されないもの)	29,207	17,687	11,519	7.2	9.0	5.5	60.6	39.4

表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

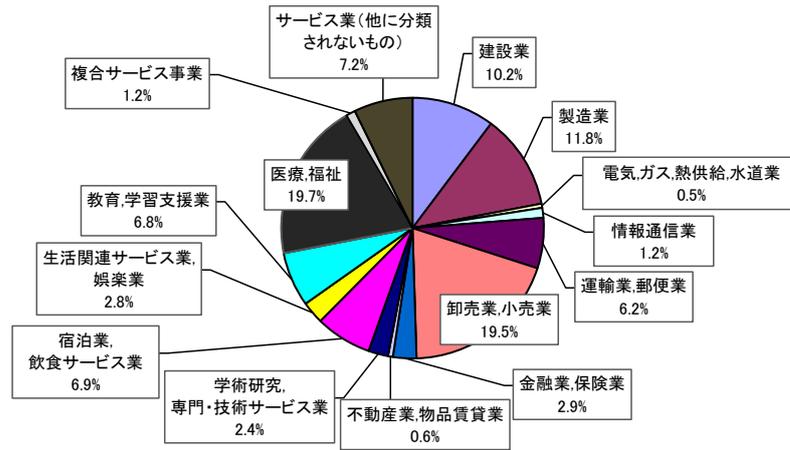
区分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	51,342	26,921	24,422	100.0	100.0	100.0	52.4	47.6
鉱業	12	10	2	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
建設業	2,734	2,224	510	5.3	8.3	2.1	81.3	18.7
製造業	7,695	5,394	2,301	15.0	20.0	9.4	70.1	29.9
電気,ガス,熱供給,水道業	244	211	33	0.5	0.8	0.1	86.5	13.5
情報通信業	1,595	1,109	486	3.1	4.1	2.0	69.5	30.5
運輸業,郵便業	3,041	2,382	659	5.9	8.8	2.7	78.3	21.7
卸売業,小売業	9,551	4,674	4,877	18.6	17.4	20.0	48.9	51.1
金融業,保険業	1,359	575	784	2.6	2.1	3.2	42.3	57.7
不動産業,物品賃貸業	847	516	332	1.6	1.9	1.4	60.9	39.2
学術研究,専門・技術サービス業	1,561	1,038	524	3.0	3.9	2.1	66.5	33.6
宿泊業,飲食サービス業	5,125	1,964	3,161	10.0	7.3	12.9	38.3	61.7
生活関連サービス業,娯楽業	1,620	700	920	3.2	2.6	3.8	43.2	56.8
教育,学習支援業	3,314	1,554	1,761	6.5	5.8	7.2	46.9	53.1
医療,福祉	7,881	1,903	5,978	15.4	7.1	24.5	24.1	75.9
複合サービス事業	400	235	165	0.8	0.9	0.7	58.8	41.3
サービス業(他に分類されないもの)	4,362	2,432	1,931	8.5	9.0	7.9	55.8	44.3

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

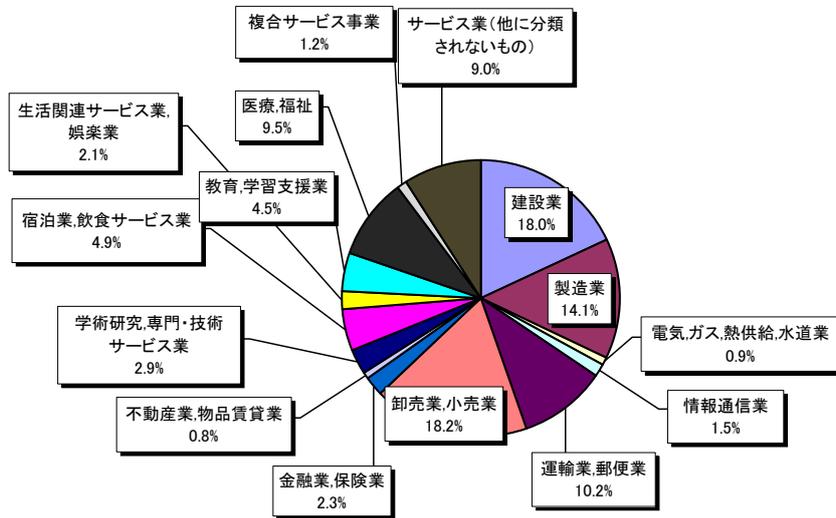
図Ⅱ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模5人以上:青森県)



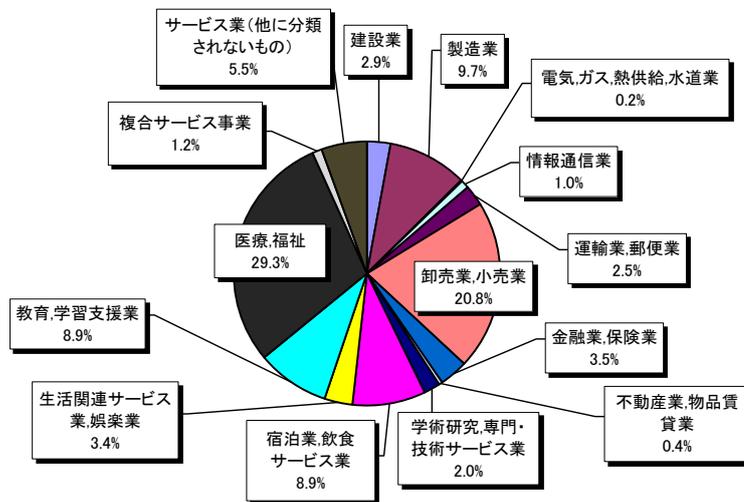
図Ⅱ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模5人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.88%（全国2.05%）で、前年（1.82%）より0.06ポイント増、離職率は1.91%（全国1.98%）で、前年（1.78%）より0.13ポイント増となり、離職率が入職率を0.03ポイント（全国は入職率が離職率を0.07ポイント）上回った。

産業別にみると、入職率では、教育、学習支援業が3.97%（全国2.58%）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が3.72%（全国4.43%）、電気、ガス、熱供給、水道業が2.64%（全国1.31%）と高かった。離職率では、教育、学習支援業が3.91%（全国2.47%）と最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が3.63%（全国1.41%）、宿泊業、飲食サービス業が3.61%（全国3.94%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、建設業が0.39ポイント（全国は0.03ポイント）と最も高かったほか、次いで情報通信業が0.36ポイント（全国は0.06ポイント）、不動産業、物品賃貸業が0.23ポイント（全国は0.05ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、電気、ガス、熱供給、水道業が0.99ポイント（全国は0.10ポイント）と最も高かったほか、次いで運輸業、郵便業が0.75ポイント（全国は0.10ポイント）、金融業、保険業が0.34ポイント（全国は0.26ポイント）上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.50%と最も高く、2月が0.91%と最も低くなっており、離職率では4月が4.28%と最も高く、9月が1.28%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、9月の0.82ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の0.83ポイントが最も高かった。

表Ⅱ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模5人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率-離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
調 査 産 業 計	1.88	2.05	1.91	1.98	△ 0.03	0.07
建 設 業	1.90	1.27	1.51	1.24	0.39	0.03
製 造 業	0.98	1.10	1.01	1.10	△ 0.03	0.00
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	2.64	1.31	3.63	1.41	△ 0.99	△ 0.10
情 報 通 信 業	1.69	1.73	1.33	1.67	0.36	0.06
運 輸 業 , 郵 便 業	1.26	1.41	2.01	1.51	△ 0.75	△ 0.10
卸 売 業 , 小 売 業	1.37	1.84	1.51	1.87	△ 0.14	△ 0.03
金 融 業 , 保 険 業	1.53	1.65	1.87	1.91	△ 0.34	△ 0.26
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2.15	1.81	1.92	1.76	0.23	0.05
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1.48	1.41	1.56	1.32	△ 0.08	0.09
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3.72	4.43	3.61	3.94	0.11	0.49
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	2.16	2.75	2.27	2.67	△ 0.11	0.08
教 育 , 学 習 支 援 業	3.97	2.58	3.91	2.47	0.06	0.11
医 療 , 福 祉	1.84	1.76	1.63	1.64	0.21	0.12
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2.54	1.66	2.65	2.10	△ 0.11	△ 0.44
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.82	2.86	2.05	2.73	△ 0.23	0.13

注) ①入(離)職率=当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-11 1年間の労働異動率の推移(事業所規模5人以上、調査産業計：青森県)



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.6%で、前年(25.9%)より0.7ポイント増(全国31.60%は、前年(31.28%)より0.32ポイント増)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が70.9%(全国76.77%)で最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が51.2%(全国42.25%)、生活関連サービス業、娯楽業が50.2%(全国47.28%)と高かった。

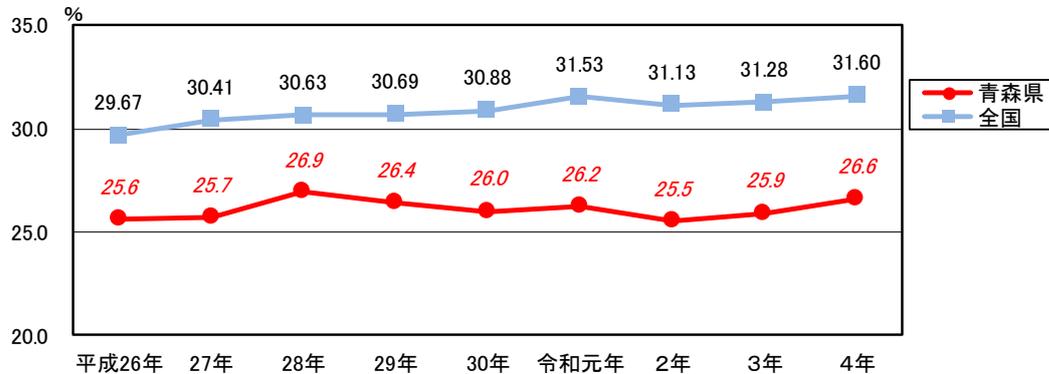
また、建設業が4.9%(全国6.05%)と最も低かったほか、次いで金融業、保険業が5.9%(全国11.10%)、学術研究、専門・技術サービス業が6.1%(全国10.43%)と低かった。

表Ⅱ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	26.6	0.7	31.60	0.32
建設業	4.9	△ 0.5	6.05	0.38
製造業	13.1	△ 0.2	13.57	0.12
電気、ガス、熱供給、水道業	7.0	△ 0.1	5.03	0.46
情報通信業	8.0	3.3	6.81	1.33
運輸業、郵便業	12.2	△ 1.0	16.06	△ 0.29
卸売業、小売業	51.2	4.6	42.25	0.02
金融業、保険業	5.9	0.2	11.10	0.09
不動産業、物品賃貸業	9.7	5.3	22.32	0.65
学術研究、専門・技術サービス業	6.1	0.5	10.43	0.18
宿泊業、飲食サービス業	70.9	8.7	76.77	△ 0.89
生活関連サービス業、娯楽業	50.2	4.1	47.28	△ 0.06
教育、学習支援業	19.8	1.0	34.05	△ 0.78
医療、福祉	18.8	△ 1.0	33.71	△ 0.11
複合サービス事業	22.1	11.1	17.79	0.49
サービス業(他に分類されないもの)	23.6	△ 9.1	29.95	△ 0.01

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-16 参考:就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

区分		現金給与 総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	常用 労働者数
青森県	一般労働者	円 324,304	円 272,362	円 51,942	日 20.1	時間 163.4	時間 152.3	時間 11.1	人 296,465
	パートタイム労働者	円 102,957	円 99,014	円 3,943	日 17.1	時間 94.9	時間 92.2	時間 2.7	人 107,584
全国	一般労働者	円 429,051	円 345,210	円 83,841	日 19.4	時間 162.3	時間 148.5	時間 13.8	千人 35,120
	パートタイム労働者	円 102,078	円 98,956	円 3,122	日 13.8	時間 79.6	時間 77.4	時間 2.2	千人 16,223

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。